

飲食料品の消費税率引き下げ、国内経済への期待低く

食品小売は売り上げ+1.92%、飲食店は▲1.64%を見込む

神奈川県・飲食料品の消費税率引き下げに関する企業の意識調査



本件照会先

西 幸一郎、横井 大士、丸山 昌吾(担当)

帝国データバンク

横浜支店情報部

045-641-0380(直通)

情報部:info.yokohama-jouhou@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/10/05

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

飲食料品の消費税率引き下げが日本経済の活性化に「つながる」と回答した県内企業は16.6%となり、「つながらない」は55.2%だった。自社の売り上げについては79.3%が「変わらない」と回答し、回答結果から試算した期待売上増減率は+0.18%となった。一方、業種別では、飲食料品小売が+1.92%、飲食店が▲1.64%となり、売り上げ見通しに大きな違いがみられた。企業からは、財源が不明確なことでの為替への懸念や、外食から内食・中食への需要移動、税率を戻す2年後の経済情勢を憂慮する声もあがった。

※ 調査期間は2026年8月18日～8月31日。調査対象は神奈川県1375社で、有効回答企業数は652社(回答率47.4%)。なお、本調査は、調査時点で示されていた政府の基本方針を前提として実施したものであり、期待売上増減率は政策効果の予測値ではない。

はじめに

物価上昇が家計を圧迫するなか、飲食料品にかかる消費税率の引き下げは、毎日の買い物負担を直接軽減する政策として注目されている。政府は、2027年4月から2年間、飲食料品の税率を8%から1%へ引き下げ、その後8%へ戻し、給付付き税額控除へ移行する基本方針を示している。ただし、実施には関連法案の成立が必要であり、時期や制度の詳細は今後変更される可能性がある。

飲食料品の税率引き下げには、物価高による家計負担を軽減する効果が期待される。同時に、食品価格の低下によって家計に余裕が生まれ、食品の購入量や食品以外の消費が増える可能性もある。ただし、税率が引き下げられても、原材料費や人件費、物流費の上昇が続けば、減税効果が値上げに吸収される可能性もあり、減税分が販売価格に反映されなければ、家計が実感する恩恵は小さくなる。

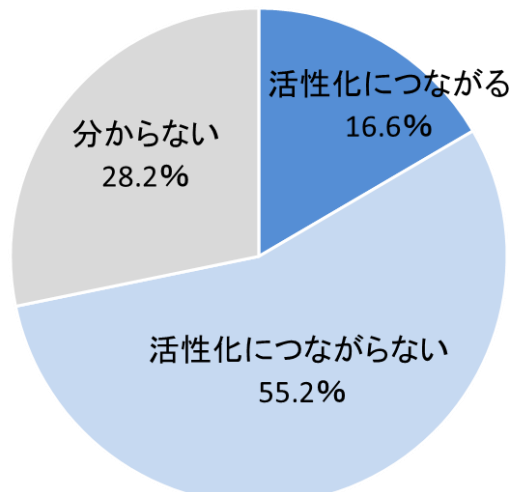
もう一つの焦点は、影響が業種によって異なる点である。家庭向け食品が店内飲食より割安になれば、食品小売や中食には追い風となる一方、飲食店では客足が減少する懸念が生じる。また、2年後に税率を戻す設計は、消費の反動だけでなく、レジや値札、会計処理を再び変更する負担もともなう。財源や社会保障との関係をどのように説明するかも、政策への納得感を左右する。

そこで、帝国データバンク横浜支店は、飲食料品の消費税率引き下げに関する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2026 年 8 月調査とともにを行った。

消費税率引き下げ、日本経済に「活性化」は 16.6%にとどまる

飲食料品にかかる消費税率の引き下げが日本経済の活性化につながるか尋ねたところ、「活性化につながる」は 16.6%にとどまった(図表 1)。一方、「活性化につながらない」は 55.2%、「分からない」は 28.2%となった。活性化に対して否定的な見方は肯定的な見方の約 3 倍にのぼり、企業の多くが、消費税率引き下げによる効果が経済全体へ十分に広がるかを慎重に見ている様子がうかがえる。

図表1 消費税率引き下げにより日本経済の活性化につながるか



注：母数は、有効回答企業652社

ただし、この結果は消費税率の引き下げ自体への賛否を示すものではない。企業コメントをみると、減税に一定の意義を認めながらも、2年間という実施期間や対象範囲、財源などを理由に、景気刺激効果を疑問視する意見が少なくなかった。

企業からは、「スピード感がないため、効果もしぼんでしまうのではと心配。便乗の値上げで効果が薄くなる可能性を危惧している」(運輸・倉庫)との声のように、効果そのものを否定するのではなく、スピード感や便乗値上げを危惧する声があるほか、「もとに戻す際の社会的ストレスが懸念される。戻すのであれば、あまり効果が期待できないのではないか」(製造)といったように、期限付きの施策であることで効果が限定的と考える意見があった。

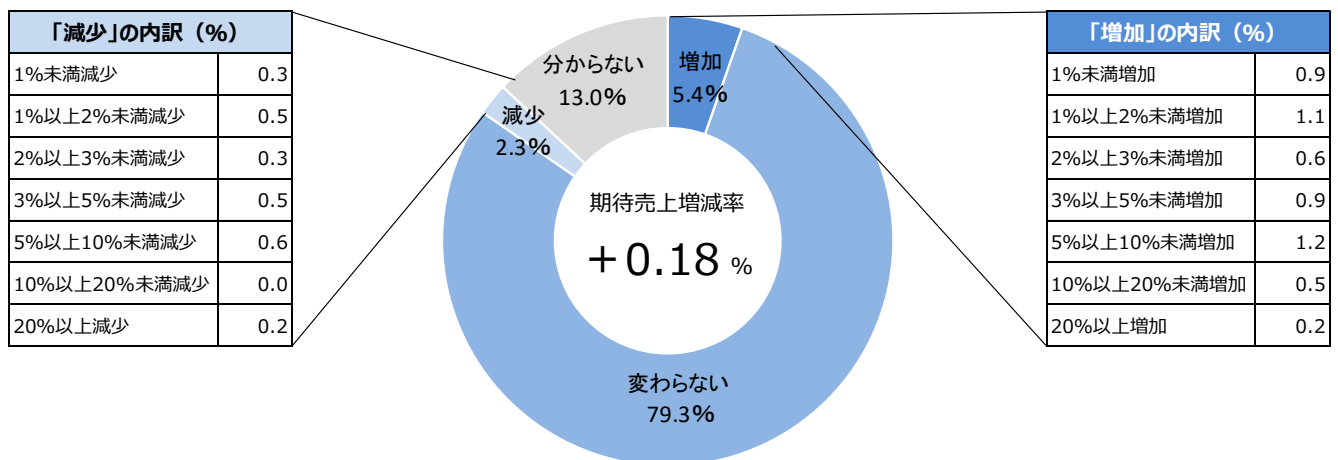
売り上げへの影響は限定的、期待売上増減率は+0.18%

飲食料品の消費税率引き下げが自社の売り上げに及ぼす影響について尋ねたところ、「変わらない」とした企業が79.3%を占めた(図表2)。「増加」を見込む企業は5.4%、「減少」は2.3%、「分からない」は13.0%となった。

増加を見込む企業の回答分布をみると、「5%以上10%未満」が1.2%で最も多く、「1%以上2%未満」が1.1%で続いた。以下、「1%未満」と「3%以上5%未満」が共に0.9%となり、「2%以上3%未満」が0.6%と続いた。また、10%以上の売り上げ増加を見込む企業も0.7%あった。

一方、減少を見込む企業の回答分布では、「5%以上10%未満」が0.6%で最も高く、「1%以上2%未満」と「3%以上5%未満」が共に0.5%で続いた。減少を見込む企業は全体の2.3%にとどまるものの、20%以上の減少を見込む企業も0.2%あった。一部の企業では、経営への影響が無視できない規模の落ち込みを想定している。

図表2 消費税率引き下げによる売り上げ増減見通し



注：母数は、有効回答企業652社

期待売上増減率を試算したところ、全産業では+0.18%となった(「分からない」は算出対象から除く)¹。この試算からは、減収より増収を見込む企業がやや多いものの、回答企業の見通しをならした増減率は小幅にとどまることが分かる。

企業からは、「消費税の減額は、生活が潤うことにより、若干でも買い控えが改善され景気が上振れすることを願っている」(建設)といったように、減税によって食品以外の業種にも、家計の購買力上昇による効果を期待する声がある。

一方で、「苦しい家計面は助かる部分があると思うが、耐久財までに好影響が出るとは思わない」(製造)というように、減税による家計負担の軽減が他業界にどのように波及するか不透明だという声や「効果に期待するが、システムの変更など、課題も多いと思う」(建設)のように、効果への期待がある一方で、その負担によるマイナス面への懸念の声も聞かれる。

そのほか目立ったのは、「財源が明確でない減税は、より円安を生むのではと心配している」(サービス)といった、財源が明確になっていない点への不安や、2年間の時限措置のため「仮に2年後、様々な要因で飲食料品の価格が減税前と比べて同等かそれ以上に高騰していた場合、そこから元の税率に引き戻す7パーセントの増税が消費に与えるインパクトは極めて甚大であると思う」といったように、減税終了後の経済情勢への懸念の声も聞かれた。

期待売上、飲食料品小売は+1.92%で唯一のプラスを見込む

売り上げ増減見通しを業種別にみると、政策との接点が高い業種ほど回答が大きく分かれた。

飲食料品小売では、28.6%が増収を見込み、期待売上増減率は+1.92%と唯一プラスとなった。飲食料品・飼料製造では33.3%が増収を見込む一方で33.3%が減少を見込み、期待売上増減率は▲0.20%となった。

図表3 食品関連および宿泊業への影響

業種	「増加」	変わらない	「減少」	期待売上増減率	(N)
飲食料品・飼料製造業	33.3%	16.7%	33.3%	▲0.20%	(6)
飲食料品卸売業	0.0%	46.7%	33.3%	▲2.75%	(15)
飲食料品小売業	28.6%	42.9%	14.3%	1.92%	(7)
飲食店	10.0%	30.0%	30.0%	▲1.64%	(10)

注1：「増加」は1%未満増加から20%以上増加まで、「減少」は1%未満減少から20%以上減少までを合計した。

注2：「分からない」を掲載していないため、構成比の合計は100%にならない。

注3：期待売上増減率は「分からない」を除いて算出した。

¹ 期待売上増減率は、選択肢に次の代表値を割り当てて試算した。具体的には、「20%以上」は20%、「10%以上20%未満」は15%、「5%以上10%未満」は7.5%、「3%以上5%未満」は4%、「2%以上3%未満」は2.5%、「1%以上2%未満」は1.5%、「1%未満」は0.5%とした(増加と減少で符号は逆になる)。また、「変わらない(0%)」は0%とした。この試算は、政策効果の予測値ではなく、回答の方向と強さを要約した指標。なお、企業ごとの売上高による加重は行っておらず、回答企業1社を同じ重みとして算出している。

そのほか、飲食店では 10.0%が増収を予想するなか、30.0%が減少を予想。期待売上増減率は▲1.64%となった。

企業からは、「外食の税率が据え置きだとすると内食の比重が高まり外食業界にとって逆風となるのでなにか対策をたててもらいたい」(飲食料品卸)や、「食料品の税率 1%となると、外食産業の中で日常食を提供している当社は、影響を大きく受けると思う。営業保証などの担保をいただきたい」(飲食店)といったように、同じ食品関連の業種でも、減税の恩恵を受ける業種とそうでない業種との影響の差について危惧する声や対策を求める声が聞かれた。また、「外食産業の倒産が加速し、日本経済に大きな影響が出ると考えます」(不動産)といったように、飲食料品の減税が一部業界に悪影響を及ぼすことが、日本経済全体にマイナスとなることを心配する声もあった。

おわりに

本調査からは、飲食料品の消費税率引き下げに対する企業の慎重な評価と、業種による影響の非対称性が明らかとなった。企業全体では 55.2%が日本経済の活性化につながらないと回答し、自社の売り上げについても 79.3%が変わらないと予想した。期待売上増減率も+0.18%にとどまり、全体としては、売り上げを大きく押し上げるとの見方は少ない。

一方、全産業の平均値だけでは、政策の重要な側面を捉えられない。食品小売や家庭向け加工食品では需要増が期待されるが、飲食店や酒類卸売などでは需要後退への警戒が強い。期待売上増減率を見た際に、飲食料品小売業のみがプラスなのに対し飲食店はマイナスであり、外食産業が内食・中食への需要移動を懸念していることを表している。

調査結果を踏まえると、政策の実施にあたっては、主に三つの論点が重要になると考えられる。

第一に、家計負担の軽減だけでなく、外食から内食・中食への需要移動を含め、業種ごとに異なる影響を考慮する必要がある。第二に、導入時と終了時に発生する価格表示、レジ、会計システムなどの変更について、事業者が対応できる十分な準備期間を確保するとともに、必要な支援を検討することが求められる。第三に、外食・宿泊業への影響、税率区分、財源、2 年後の移行方針を一体的に説明し、企業と家計の予見可能性を高めることが重要である。また、食品製造や卸売では、家庭向けか業務用かという販路によって影響が異なる可能性がある。支援策を実施する際には、実際の販売価格、数量、売上高に加え、販売先別の動向を継続的に検証する必要がある。

レジや価格表示、会計システムの変更負担は、店舗数や取扱商品数、取引件数などによって異なる。支援策を設計する際には、企業規模や期間だけでなく、実際の業務負担を左右する事業特性を考慮することが重要となろう。